

令和8年4月1日

長与町議会議長 安藤 克彦

研修報告書

長与町議会議員研修要綱第7条第2項の規定により、次のとおり公表します。

1. 研修名（主催者） 県下町村議会議員研修会（長崎県町村議会議長会）

○講演①「地域を持続可能とする公共交通政策」～自治体の主体的で適切な動きがカギ～

講師 地域公共交通プロデューサー 加藤 博和 氏

講演②「これからの地域社会のための獣害対策」～地域政策として獣害対策を考える～

講師 兵庫県立大学教授 山端 直人 氏

2. 研 修 日 時 令和7年月8月5日（火）13時15分～16時30分

3. 研 修 場 所 長崎県市町村会館（長崎市）

4. 研 修 目 的 議員の資質向上および議会の活性化に資するため

5. 所 見 （記載は議席番号順）

【下町 純子 議員】

講演①

本町はJRの駅が4つあり、バスも通っている。通勤通学には今の時点ではそれほど不便ではないが昼間のバスの便数が減っていたり、町内を回りにくいという声が以前から聞かれる。また高齢化により運転免許を返納した人からの移動手段を考えてほしいとの要望もある。以前にもそんな声に応えて乗り合いタクシーなどの実証実験が行われたが、声の割には利用者が少なく定着には至らなかった。バスの路線や便数を増やしてほしいと要望しても利用者の減少で利益が出なければ対応できない。ではライドシェアの導入は、というとそう簡単にできるものではない。ライドシェアをするには相応の運転者が必要だし、コミュニティバスを運行するにしても乗務員を一定数確保しないと運行できない。運転できない人でも暮らしていける社会を作らないといけない。講演では「公共交通作りは集まりたい場所とセットであるべき」とのことだった。本町でいえば新図書館、町体育館、長与駅、役場などとセットで考える必要があるのかと思う。成功している自治体の例を挙げてもらっているが、そのまま本町ができるわけではない。今は通勤通学で不便を感じていないので本町も喫緊の問題と捉えていないかもしれないが、近い将来必ず取り組むべき課題となるので今のうちに子供や子育て現役世代、バスを利

用している学生や大人、免許を返納した高齢者など幅広く意見や要望、アイデアを聞き取る必要があると思う。地域公共交通に関して私たちが持っている間違った認識を見直すことから始めないといけないと、講演の最初で指摘されたのでまず自分の思い込みを取り除いて本町に適した公共交通の在り方を模索していかなければと思った。

講演②

宅地開発などの影響で全国的に獣害が発生している。本町も例外ではなく、猪はじめ最近では狐も住宅近くで目撃されている。箱わななどで対応している効果があると思われるが、動物もエサを求めて必死に活動しているためミカンの栽培をしている方は苦勞していると思う。行政も柵やワナの設置をしていると思うが、今日の講演で被害にあっている方達と行政が一緒になって取り組むことが獣害を減らすことに繋がっていると分かった。まずは地形を調べて、どこから動物が侵入しているのか、何を食べているのか、どのような方法が効果があるのかなどを検証する。そして集落全体を柵やネットで囲み、必要なら通電できるようにする。また、収穫前には柵やネットが破損していないか点検する。川や用水路があって柵などができない場合は付近に大きな箱罠を設置するなどの地形にあった対策をしている。行政職員も集落をたびたび訪れて柵の点検に同行してネットの高さや柵の設置位置などのアドバイスをする。住民との連携が生まれてくればより良い対策を講じることができ、獣害は0にはならないが、かなり減らすことができるという話だった。ただ、ここまでに至るには住民の方の意識を行政任せではなく行政と共に獣害を減らそうという意識に変えることが必要だと思う。生産者が高齢化して耕作放棄地が増えていくと獣害は市街地にまで及ぶようになるかもしれない。市街地に住む人ができることはゴミを正しく分別して、生ゴミを放置しないことだと思う。生産者だけでなく町全体の問題として取り組んでいかないと獣害は減っていかないと。動物が簡単に侵入できないようにして、人と動物が棲み分けられるようにするのが理想なのだと思う。動物は思ったより賢いし身体能力も高い。対策を講じなければ安易にエサにありつけることもよく知っている。個人での対策では限度がある。獣害がでている集落と行政がそれぞれできることで協力して工夫しながら獣害対策に取り組んでいくことが大切だと思う。

【堀 真 議員】

講演①

人口減少を少しでも食い止めるためには、公共交通政策が必要なピースになってくるということを強く仰られた。SDGsに乗っ取って持続可能な公共交通の政策を進めるということは大事だが、本町では令和元年に一度乗り合いタクシーを実施した結果、ニーズが合わず利用者が少なかったらしい。車のない世帯を対象に、どのエリアでどれだけの人が本当に利用したいかをしっかり調査アンケート取ってからはなるが、全世代の町民が気軽に出かけられる環境づくりが作れば本町の人口減少を止める要因になるかもしれない。他の自治体がうまくいっている事例をそのまま採用して猿真似で失敗しないよう、本町は本町のやり方で進めていきたい。

鳥獣被害の防止に関する研修を後半の部で受けた。一定の成果の上になっている地域の事例をあげて説明されていたが、少し小さな集落で結果が出ているらしい。地域のコミュニティ全体が情報共有しながら、鳥獣が農村に入るルートをふさぐことができれば被害は減るだろう。あとは農村の規模が大きい町ほど、コミュニティも増大し連携がとりづらくなったり、罠をしか

けるエリアが広がり見回りが困難になるため、その辺も考慮しつつ、各地域にあった対策の体制づくりをするべきだと感じた。

【藤田 明美 議員】

講演①

自治体が主体となり、地域に合った公共交通政策を進めることの大切さを学びました。

公共交通は、住民の暮らしを支える大切な基盤であり、行政・事業者・住民が協力し合いながら継続できる仕組みをつくる必要があると感じました。

特に「地域に合った適切な規模」と「長く続けられる運営体制」を見極めることが重要だと学びました。

講演②

獣害は農作物の被害にとどまらず、暮らしの安心や地域の将来に直結する課題であることを再認識しました。

捕獲だけでなく、森林や里山の整備など環境を整えることも含めて、幅広い視点での対応が必要だと感じました。

また、住民が主体的に参加し、地域に根付いた形で継続していくことが大切だと学びました。全体

今回の研修を通じて、公共交通も獣害対策も「自治体の主体性」と「住民の協働」が共通の鍵になることを強く感じました。

長与町においても、公共交通は高齢の方や学生にとって欠かせない移動手段ですが、バスの減便やダイヤの問題で使いづらいと感じている声をよく耳にします。特に子育て中の親としては、部活動や習い事に向かう子どもたちの交通手段が限られていることに不安を感じる場合があります。地域の暮らしを支えるためには、子どもから高齢者まで安心して利用できる仕組みづくりが必要だと思いました。

また、獣害についても、長与町ではイノシシによる農作物被害がたびたび話題になります。農家の方が丹精込めて育てた作物が一晩で荒らされる話を聞くたびに、胸が痛みます。食の安心を守ることは、子どもたちの未来の暮らしを守ることでもあります。獣害対策は行政任せではなく、地域ぐるみで取り組むことが必要だと改めて感じました。

これからも、町民の皆さまと一緒に考え、安心して暮らせる町づくりに少しでも役立てるよう、議会活動に活かしてまいります。

【岡田 義晴 議員】

講演①

講演では、地域公共交通の存在意義とは何かとの問いかけから始まり様々な視点から地域を持続可能とする公共交通政策のヒントが与えられた。中でも「一所懸命」みんなでつくり守り育てる「地域公共交通システム」の説明においては、自治体・交通事業者・沿線企業等・地域住民・利用者による「共創」はホンモノのコミュニティ交通を生み出すという考え方は、大いに傾聴すべき内容と感じた。また、地方議員が地域公共交通政策に臨む際に心得るべき六か条として責任と役割、他の模倣は通用しない、現場を知るなどの指摘は、大いに今後の取り組みの参考になった。

講演②

冒頭、山端氏が、これから話す講演内容が、第1部の「地域を持続可能とする公共交通政策」の内容と根底においてきわめて共通する点が多いとの指摘をされた。氏は、集落や地域で獣害の改善方法を「提案」し「課題解決」を図る「実践」を年間で20集落、累計約300の集落で実践されてきた豊富な実戦経験を基により具体的な改善方法を示された。そして、地域主体の獣害対策が成立する要因やプロセスには共通する特徴があるとして、集落全体の「合意形成」の重要性を示された。合意形成の目標を「理解・納得・共感」とし、共感を得ていく「手法」として研修会、座談会、ワークショップなどの重要性を強調された。これらの内容には、多くの気づきと学びがあった。そして本町の獣害対策に参考になる点多々あり、今後の獣害対策に生かして取り組んでいきたい。

【八木 亮三 議員】

講演①

地域公共交通については、人口減少・高齢化が進む中で、将来的に本町でも必ず対策が必要になる課題だとの考えから令和3年9月に一般質問で大阪府島本町の無料福祉バスを参考に提案、5年4月の2期目の選挙時には公約にも掲げ、当選後には総務厚生常任委員会の所管事務調査のテーマとして挙げて先の島本町への視察も実現し、その後も5年12月、7年3月の一般質問でも取り上げてきただけに、特に興味深く、参考になる講演でした。

中でも、7年3月に立地適正化計画の実効性を高めるために取り組むべき施策として挙げた際に、本町の総合計画が整合すべきSDGsの11.2に明記されていることを根拠として述べたのですが、講師の半田氏もまったく同じ根拠から行政には取り組む義務があることを仰られ、改めて、急速に進む高齢化と人口減少の中で、公共交通はすでに民間が営利で行うサービス業ではなく「自治体の維持のために公的に整備するもの」に転換しているということも他でもない行政がまず理解し、責務として取り組むべきであり、議会もその前提で地域の声・実情に合ったものを模索・提案していくべきであるという考えに間違いはないと思いました。

地域住民の移動の手段を確保しない限り、地域の経済は成り立たず、当然に、事業者も住民もより便利なところに転出し、自治体は消滅してしまいます。これが大げさではない今そこにある危機であることを本町に理解してもらいながら、今回の研修を生かし、30年50年先を見た効果的な施策の実現につなげていきます。

講演②

獣害対策については、猟師の高齢化・減少に伴い必然的に害獣（本町ではイノシシ・アナグマ）の個体数は増え被害が拡大すると予想されるので、こちらも喫緊の課題ではあるものの、現状としては本町では対策は当事者（＝被害を受ける農家）が施すのが原則であるため、ワイヤーメッシュ等の購入補助や駆除に応じた報奨金にとどまっており、個人的にも当事者の要望がない限りそれ以上の支援は難しいと思っていましたが、今回の講演を聴き、もっと行政が積極的・能動的に防除策を先導できるのではないかと感じました。私自身は農家の方とはあまり接点がありませんが、いずれ相談がもしあった時に少しでも協力できるよう、狩猟・猟銃は無理ですが、わな猟の免許だけでも取得しようかと思っています。

【松林 敏 議員】

講演①

SDGsのターゲットにも挙げられている地域公共交通の重要性を語る中で印象的だったのは、地域の移動手段に不満を持った子どもたちはどんどん故郷を後にするという事でした。地方の人口減少、過疎化を防ぐためにも地域公共交通の重要性を改めて知りました。

地域公共交通の種類として、ライドシェア、コミュニティバス、オンデマンド乗合運送、タクシーによる乗合運送など、複数の手段が考えられるが、最も大事なものは、その地区に最も有効な手段を、住民の方々や商業施設・病院などと協議を重ねる事が大切だと説明がありました。他の自治体で成功した事例を真似てもいいものにはならないという事は、本町の過去の事業でも思い当たるところがあると感じました。今年度、本町で始まるモビリティ人材育成事業と、公共交通が不便な地域について協議していく場を作る必要だと思います。多くの方々が利用しなくなるような公共交通をみんなで考えていけたらよいと思いました。

講演②

獣害対策の成功事例が紹介されましたが、自分なりに本町と違うと感じた所が2点ありました。1点目は本町の獣害対策は個人で行っていて、成功事例のような地域ぐるみで取り組む体制になってないのかなと感じました。2点目は防護柵や電気柵を丁寧に補修や補強を行っていると感じました。

個人では難しい獣害対策も地域ぐるみで取り組む体制を作ることが行政の役割だと感じました。高田地区にもイノシシの目撃情報が増えているので、今回の研修内容を活かして取り組むよう頑張りたいと思います。

【西田 健 議員】

講演①

地域公共交通の重要性は、SDGSで明示されており、自治体としてこの項目をしっかりと認識し、達成のための施策を実施しているか今後確認したい。

本町は、JR・バスなど地域交通の活性化がもたらされており、地域公共交通全体をしっかりと議論することが必要と改めて感じた。

今後は、地域公共交通計画に関し積極的に参画し、目的の明確化をはかり取り組んでいきたい。

講演②

今回、いろいろな野生動物の獣害に対し説明があり勉強となった。

私も以前、町民から猪の被害について相談があり、町の対策について一般質問を行った経緯もあり、興味をもっていろいろな被害や対策について勉強となった。地域で見られる「獣害」五つの原因

- 1) 人が被害と思わない「エサ」がある。
- 2) 「正しく」守れていない(囲えていない)
- 3) 隠れ場所がある
- 4) 正しく追い払えていない
- 5) 正しい捕獲ができていない

以上の五つが獣害を発生させる要因であり、それを改善することが被害対策につながる。今後の参考としたい。

【浦川 圭一 議員】

講演①

今回の研修において、地方議員が地域公共交通政策に臨む際に心得るべき6箇条なるものを示していただき、これが大変今後の参考となった。

1. 政策が「重要課題」であることを深く認識する。
2. 政策を審議し決定することの「責任と役割」を理解する。
3. 地域公共交通は専門性・地域性が強く「模倣は通用しない」ことを理解する。
4. 地域公共交通の「現場を知る」ことを実践する。
5. 「地域の課題を凝縮」していることを認識する。
6. ぜひ、地域公共交通の応援・支援に「参画」していただきたい。

以上が示されていて、3. の「模倣は通用しない」という項目を見て、確かに議会でも今まで先進地などを多く視察をしてきているようですが、なかなか本町に即したような取り組みが見いだせていないと思っており、この件についての先進地視察などはあまり意味が無いな、とあらためて思ったところです。

また、市町村、交通事業者、沿線企業等、地域住民、利用者などで構成される、地方公共交通会議などの法定協議会により協議され策定される「地方公共交通計画」に基づき今後の具体的な取り組みが示されるものと思っておりますので、6. の応援・支援に「参画」していただきたいというのは、あくまでも出来上がった計画について協力すべきだということを理解して、計画の策定には議会として介入すべきではないということを思った。

講演②

今回の研修は、各地で起こっている獣害の被害及びその対策などを示していただきました、個人的に、なるほどと思うような対応もあり参考になりました。

この研修で思ったことは、なぜ議員向けの研修だったのか、実際困っている農業者、自治体職員などを対象に行うべき研修だと思った。

【中村 美穂 議員】

講演①

加藤 博和先生の講演は、地域を持続可能とする公共交通政策として、「使いやすく頼りになる、それゆえに多くの方に乗り合って『おでかけ』していただける移動サービス」は、人もインフラも超高齢化する今後の日本を支えるとても重要なもの。それを何とかしようとする人たちは重要なミッションを背負っている。その尊い行動を後押しできるよう、私は戦い続けます！と最初に言われました。それだけ真剣に向き合っているということがわかりました。まず、地域公共交通に関してよく見受けられる意見として、高齢者などを対象にした福祉施策である、超高齢化によって利用したい人が増えてくる、国や交通事業者がまず主体的に取り組むべきである、必要な運賃採算性で判断すべき、デマンド交通、ライドシェア、MaaS、自動運転を導入すれば改善できる、交通事業者よりボランティアを活用した方が安上がりで良い、乗用車の自動運転が普及すれば不要となる、鉄道廃止は絶対に許されない、地域の要望をしっかりと取り入れることが不可欠であるというのは全て間違いであり、地域公共交通の必要性について再構築すべきである。国は2023年地域公共交通再構築元年として支援を強化するとしている。それぞれの自治体は地域公共交通計画で現場や利用者起点ですすめていくことである。豊田市

やいくつかの先進事例の紹介があった。本町も今までも地域公共交通について実証実験などおこなってきたが、本当に必要で継続するものは何かを研究していかなければならない。

講演②

次に、山端 直人先生の講演は、これからの地域社会のための獣害対策として先生が集落や地域で獣害の対策方法を提案し、課題解決を図る実践を年間で20集落、累計約300の集落で実践されている。シカ（イノシシ）対策の5箇条として、1.集落内の収穫残さや不要果樹など「エサ場」をなくす 2.耕作放棄地や藪などの隠れ場所をなくす 3.囲える畑はネットや柵でできる限り囲う 4.加害している個体を適切に捕獲する 5.適正な密度管理を進める 集落全体で護る、獲る、共有することが獣害対策の全てである。事例紹介の中では、確実に実績があり、獣害被害が減少していた。しかし本町でもさまざまな取り組みがなされているが獣害被害は深刻である。農地だけでなく住宅地にもイノシシなどの被害が出ている。可能なことなら山端先生に本町の獣害対策について相談し、減少させたいと思った。

【安部 都 議員】

講演①

地域を持続可能とする公共交通政策では、まずは、加藤氏の講話に最初から最後まで、プロフェッショナルの気迫とその数々のこれまでの実践と成功の取組みを伺うことができ、その地域公共交通の専門性溢れる改革などに、感動を覚えずにはいられなかった。まずはじめに、SDGsの11番目の「住み続けられるまちづくりを」と地域公共交通の重要性が明示されていることを示唆した。そのことから2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大を通じた全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供すると謳っていることを自治体も確認、認識し、達成のための施策を実施するべきだと提唱した。又、運転できない人でも暮らしていける「おでかけウエルカム社会づくり」こそが急務であるとの見解だった。本町でも他人事ではない。自ら運転不可能となった時、果たして、坂の多い丘陵地帯に居住する私たちは、どうやって暮らしていけるだろうか。たちまちに交通難民に陥ってしまうのである。だからこそ、だれでもが気兼ねなく、地域で自立した日常生活及び社会生活ができるよう具体的考えることの必要制を説いている。現在、地域公共交通では、4年前のコロナ禍も相まって、民間企業も人材不足など問題を抱えている。特に、長崎県の運転手の賃金は、全国でも最低賃金だということだった。若者の運転手ばなれが進むはずである。2023年改正地域交通法が施行された。それによって、益々3者共創の時代で、官民、交通事業者そして他の分野との協力が必須となる。国は、インフラ整備に取り組む自治体について、「社会資本整備総合交付金」の支援も予算化している。様々な本町独自の地域性と地域公共交通の取組み方など視野にいれ、今後も見直していかなければならないだろう。そして地域公共交通条例など議会の責務など盛り込んだ制定も必要となる。加藤氏が最後に地域議員が心得るべき6箇条と謳っている。①公共交通施策が地方公共団体の重要課題②地域公共交通策を審議し決定することの責任と役割を理解する③地域公共交通は、専門性・地域性が強く模倣は通用しないことを理解する④現場を知ることを実践する⑤地域の課題を凝縮していることを認識する⑥ぜひ地域公共交通の応援・支援に参画していただきたい。というメッセージを挙げていた。本町でも持続可能な楽しい公共交通となるよう、努力して行く必要がある。日本を「移動自己責任社会」から

「おでかけウエルカム社会」に変革するため実践しましょう。という加藤氏の言葉に手を挙げて賛成である。素晴らしい講演でした。ありがとうございました。

講演②

これからの地域社会のための獣害対策～地域政策として獣害対策を考えると題して、山端氏の講話を頂いた。①獣害と地域社会の問題 ②地域でみられる獣害5つの原因 ③獣害対策の5か条 ④被害対策の成功事例 ⑤技術やモデル事例を実践するためになど住民ができることや行政の役割など踏まえ詳細に亘って説明された。集落で全体で課題を共有し、課題解決のための方策を実施し、みんなで協力し解決していけば、獣害被害（イノシシ&シカ）も減少していく（360万あった被害が50万に減少）経過をモデルケース等示された。それには、公共政策の1つである「地域政策」の重要性である。地域問題を把握し、その解決を図る政策のこと。地域で暮らしている市民を中心として、行政、企業、NPOなどを巻き込み、その地域をより良くしていくように活性化していくことを目的とすることだ。最終的に、獣害につよい集落の成立プロセスを作り上げ、この要点を押さえた理解・納得・共感を得ていく手法である「合意形成」を図ることを目標とする。若い行政マンが獣害対策の支援を1年間やったことで、その成果により、住民からねぎらいの言葉や良い評価を受け、「仕事へのやる気が出た。感動した」という動画は特に印象的見ている側も心が熱くなった。本町でもイノシシ獣害被害は耐えない。自助・共助・公助と協力し、被害が最小限になるよう、知恵を出し合い成果が出る取組みを今後も、行政・住民・企業・NPOなど巻き込み協力していく必要があると考える。ご教授頂きありがとうございました。大変参考となりました。

【金子 恵 議員】

講演①

長与町は人口減少と高齢化が進行しており、公共交通の利便性向上は住民の生活の質と町の持続性を左右する重要課題である。特に坂道や住宅密集地域が多い地形、高齢化率の上昇、医療機関や商業施設の立地条件などを踏まえると、「移動のしやすさ」は生活基盤整備の柱となる。現状の町内バス・路線網は、利便性や運行頻度の面で改善を求められている。地域公共交通会議を実効性ある「戦略会議」とし、定期的に利用状況と改善策を評価する機関として機能させることで持続可能な公共交通へと繋がればと思った。

講演②

長与町でも農地の減少や耕作放棄地の増加とともに、イノシシ等による獣害の拡大が懸念される。被害は農業者の営農意欲低下だけでなく、景観や生態系への影響にも波及するのではと思う。現状では防護柵や捕獲の体制が地域ごとに異なり、対策の質と継続性にばらつきもあるのではないかと感じる。また、農業従事者の高齢化により、個人単位での防護・捕獲維持が難しくなっているのではという課題と市街地出没の問題も考えていく必要があると考える。

【山口 憲一郎 議員】

講演①

公共交通の取り組みは、自治体においてはとても難しい課題である。：公共交通の成功した自治体を参加にしながら説明を受けた。

地域公共交通の存在意義として利用者がいても黒字にならない。脆弱な立場の人（女性、子

ども、高齢者)のニーズに配慮した公共交通機関の拡大。また、運転手の不足の問題だけでなく課題が多い。

今後、交通事業者との協働は不可欠で、さらに地域全体で大きな動きをつくりだす事が求められる。利用する人を支える人もいきいきと地域で暮らせる地域交通が必要と思う。

講演②

全国でも獣害対策には苦勞している。今回の研修会では獣害対策に成功した地域を参考に説明を受けた。おおかたの対策については説明のなかで理解はできた。特に、対策としてワイヤーメッシュと電気柵との併用は、私自身効果があると考えていたのでさらに確信を持った。しかし、設置するにも費用がかかり、私費、補助金にも限界がありなかなか難しい面もある。でも、なにもしなければ解決できない。また、本町は山間部で急傾斜が多く立地条件が悪いので、一概に被害を阻止することは難しい面もあると思った。

今後も、研修で学んだことを参考にしながら対策に取り組んでいきたいと同時に、地域全体の取り組みも大切さを感じた。

【堤 理志 議員】

講演①

背景

- 高齢化・人口減少に伴い、「運転できない人」や「運転したくない人」が日常生活で移動困難に直面。
- クルマ依存は健康寿命短縮や地域衰退を招く恐れ。
- SDGs 目標 11.2:「すべての人に安全・安価で利用しやすい持続可能な輸送システムを提供」が国際的課題。
- 国交省は 2023 年を「地域公共交通再構築元年」と位置付け、支援制度を強化中。

現状の課題

1. 誤解と偏見
 - 公共交通＝福祉施策、赤字は悪、運賃収入で採算すべきという固定観念。
 - ライドシェアや自動運転は万能解ではない。
2. 運転者不足の真因
 - 「人手不足」ではなく「低賃金構造」の問題。
3. 会議の形骸化
 - 地域公共交通会議が意見聴取にとどまり、全体最適化が進まない。
4. ニーズ把握不足
 - 潜在的需要(気づいていない移動ニーズ)の掘り起こしが不十分。

今後の方向性

- 地域公共交通計画(自治体の努力義務)を策定し、鉄道・バス・タクシー・オンデマンドを含めた最適化を推進。
- 地域公共交通会議を「共創と利害調整の場」へ強化。
- ICT・AI 配車・予約決済統合で効率化と利便性向上。
- 乗継拠点を「行きたくなる場所」(WiFi・トイレ・快適空間)に整備。

参考事例

- 生活バスよっかいち（三重県）
NPO 主体＋沿線企業＋市の協力でバス運行。
- とよたおいでんバス（愛知県）
幹線＋地域フィーダー型で体系化。
- チョイソコ（愛知県ほか）
AI 配車のオンデマンド乗合サービス。

地域公共交通リデザイン 5 か条

1. 目的の明確化（誰のための移動か）
2. 適材適所（地域特性に応じた手段）
3. 一所懸命（地域主体で守り育てる）
4. 組織化（行政・事業者・住民の協働）
5. カイゼン（継続的改善）

研修の結論

- 「運転できない人でも暮らせる社会」は地域の持続可能性に直結。
- 公共交通は福祉・経済・環境を同時に支える社会インフラ。
- 地域共創とデータ活用による効率化が今後の鍵。

所管

免許証を返納しても生活できる町づくりは重要な課題であり、赤字だからできないという発想であってはならないという指摘はそのとおりだと思う。

ただし、住民の機運の醸成、地形、人口集積状態、他公共交通との競合問題、公共交通の態勢づくりに関わることのできる職員の少なさ（マンパワー不足）など、課題山積の感あり。

これからの地域社会のための獣害対策

講演②

1. 研修の目的

近年、農作物被害や地域生活への影響を及ぼすシカ・イノシシ・サル等による獣害は深刻化しており、従来型の対策だけでは十分な成果が得られない事例が多い。本研修では、

- 地域政策としての獣害対策の位置づけ
- 集落主体で持続的に取り組むための仕組み
- 防護・捕獲・共有の三本柱による効果的な実践方法
について学び、現場での実装に向けた具体策を習得することを目的とした。

2. 研修内容

(1) 獣害の現状と原因

- 農村部ではエサ場（残さ・放任果樹・耕作放棄地）が点在し、野生動物の侵入を助長している。
- サルは「追い払いの失敗」で人を怖がらなくなり、シカは隠れ場と高い密度により被害を拡大。
- 防護柵や捕獲があっても、技術不足・管理不徹底により効果が限定的となる事例が多い。

(2) 効果的な対策の基本方針

1. 護る：集落柵・個別柵・電気柵の適正設置と維持管理（高さ・下部侵入防止・定期点検）
2. 獲る：加害個体の適切な捕獲と生息密度の低減（箱ワナ・くくりワナ、ICT 遠隔監視技

術)

3. 共有する：LINE グループ等を活用した情報共有と、集落全体での役割分担
- (3) 地域主体の取り組み事例
 - 兵庫県相生市小河集落：WM 柵設置＋地域 4 班体制での巡回点検＋檻捕獲
 - 伊賀市阿波地区：ICT 監視システム導入による効率的捕獲、5 年間で 75 頭捕獲
 - 成功集落の共通点：当事者意識の醸成、柵補修タイミングの共有、行政・住民・専門家の連携
- (4) 行政の役割
 - 計画策定、補助金導入、人材育成、広域的な生息数管理
 - モデル集落の形成と波及効果を意識した支援体制構築
3. 成果と気づき
 - 獣害対策は「技術」だけでなく「組織・意識改革」が不可欠であることを確認。
 - 成功事例では被害額が半減、農業共済の支払いゼロ事例も出現。
 - ICT や防護柵の新技术は有効だが、管理と住民参加が伴わなければ効果が持続しない。
 - 研修参加者間での情報交換により、自地域での応用可能性や課題が明確化された。
4. 課題
 - 高齢化・担い手不足による捕獲・柵管理体制の弱体化
 - 初期投資・維持管理費用の確保
 - 広域的な生息数調整と個別集落対策の連動不足
 - 住民間の温度差や当事者意識の欠如
5. 今後の提案
 1. モデル集落を核とした広域連携の推進
 2. ICT・自動化技術の積極的導入と管理研修の定期化
 3. 地域リーダーの育成（技術・組織マネジメント双方）
 4. 「護る・獲る・共有する」を軸にした PDCA サイクルの確立
 5. 成果や課題の可視化による住民意識向上

【竹中 悟 議員】

公共交通対策についてライドシェアの有効活用が有効的であると講話があったが規制緩和と同時に安心安全が担保できるかが問題であると感じている。すでに途上国を含め多くの国が採用しているが問題点が多く指摘されている。また地域公共交通会議に於いてコミュニティーバスの運用については企業 利用者 行政が一体となり価値観と行動範囲の広域化を目指し推進を試みる必要性が指摘された この件については過去一般質問に於いて指摘したところであり同感である。

鳥獣対策について 護る 獲る 共有する が鳥獣対策のすべてである 有効な対策は現況では難しいと感じている。

【西岡 克之 議員】

講演①

講義の冒頭、地域公共交通に関して良く見受けられるご意見として、9つの意見を述べて説

明された。いくつかが総務委員会所感事務調査で出た意見だった。氏は長崎県営バスの経営委員もされており、説得力のある言葉だった。もう一度勉強しなければと感じた。更にライドシェアとは何から始まり、法的解釈、地域社会の地域交通法の2020改正など私達がかつて議論の前に理解しなければならぬ事柄があると感じた。今後もう一度講義の内容を学習して理解を深めなければと感じた。今回の研修は私にとって大変有意義だった。

講演②

獣害対策は、正しい対策と体制構築で獣害は必ず改善できる。と言うことを念頭に氏が様々な獣害の現場に足を運び、現地の方々といっしょに考えて行動して結果をもって講義して頂いた。興味を引いたのは、果樹畑や田んぼなどが害獣の餌場になっている。との感覚は新鮮だった、害獣からすればこの考え方は、氏の言う通りだと思ふ。そこをきちんと害獣が入ってこれないようにフェンス補修や、電気柵整備など様々な対策をきちんと講じる事により、害獣も作物があるところが彼らの餌場でないことを気づかせることに繋がるのだと思ふ。またこのような害獣侵入を防ぐ作業を集落で団結して行う事も大事な事だと思ふ。行政と地域がしっかりと手を結び害獣防御と捕獲の対策をすることが大切と感じた。

【安藤 克彦 議員】

講演①

講義を拝聴し、私は恥ずかしながら、地域公共交通の重要性がSDGsの観点からも強調されていることに初めて気づかされました。また、地域公共交通が単なる「移動の手段」ではなく、地域の暮らしや経済を支える「社会のインフラ」であるという視点にも、改めて深く考えさせられました。

特に印象的だったのは、「公共交通はオーダーメイドで」という言葉です。私たちはつい、成功事例をそのまま模倣しようとしがちですが、地域ごとの特性やニーズを的確に把握したうえで、政策課題に応じた独自の取り組みが求められることを強調されていました。この点は、公共交通政策に限らず、地域づくり全般に通じる本質的な考え方だと感じました。

また、公共交通を運賃収入だけで採算を取るものとせず、地域に与える利便性や社会的効果を評価し、必要に応じて公的資金の投入も正当化する考え方は、非常に説得力のあるものでした。これは公共サービスとしての交通の在り方を見直す、重要な視点だと思います。

交通政策は専門的で難しい分野だという印象がありましたが、今回の講義は、私たちの生活と密接に関わる「日常の延長線上の話」として、非常にわかりやすく、親しみやすい内容でした。今回の講義を通じて、地域交通のあり方を自分ごととして捉える意識が芽生えたことが、最も大きな学びだったと感じています。

講演②

本町でも今年は、農産物がイノシシによる被害を受けるケースが深刻であるという声を耳にしていました。講義の冒頭で「獣害対策は解決できます」という力強い言葉があり、話の中に自然と引き込まれていきました。また、「乾燥ヒトデやオオカミの尿による対策はやめてください」という発言も非常に印象的でした。

講演を通じて、獣害対策とは単なる動物の排除ではなく、正しい対策と体制の構築を通じて、地域社会の再生や人と自然との関係を見直す大きなきっかけとなることに気づかされました。私は農業者ではないため、紹介された取り組みが本町でも実施可能なのか判断が付きませんが、

ぜひ農業者の方々にもこれらの取り組みを知っていただきたいと感じました。

講義の最後には、ICT の活用や地域住民の主体的な関与といった、現場に根ざした具体的な事例も紹介され、実効性のある対策の重要性を改めて実感しました。